



(上) 左から シベリアの雪原地帯で訓練を続けるソ連軍ミサイル部隊 (49. 3. 28)。田中訪中を報じる新聞に見入る中国国民。モスクワのメーデー (49. 5. 1)。
(下) 左から 北京市中山公園のメーデー (49. 5. 1)。ワルシャワ条約首脳会議のソ連代表団 (49. 4. 19)。



1 中ソ危機を内在する現代の世界と オーウェルの想定

権力と政治そして人間について考え得る諸事件の原型がすべてそこに詰めにされているような一九三〇年代を真摯で苛酷な体験のなかに生きぬいたジョージ・オーウェルが、迫りくる死期を目前に力をふりしほって書きあげた有名な作品『一九八四年』は、いまから三十年もまえの未来小説である。周知のようにこの作品は、人類の未来に潜む救いがたい危機を、権力と政治と人間との矛盾と葛藤のなかに描いて逆説的に予言したものであったが、われわれは今日、その一九八四年までに、ちょうどあと十年を残すのみになった。オーウェルの作品によれば、一九八四年の世界は、アメリカ、ソ連、中国の三超大国家によって分割支配されることになっている。もとより、この想定は、あくまでもフィクションであり、一九八四年の実際の世界がオーウェルの

中ソ冷戦時代の 国際環境と日本

中 嶋 嶺 雄

(東京外国語大学助教授)



顔写真上から 毛沢東・ブレジネフ・周恩来

想定どおりに現実化することはないであろう。だが、少なくとも、国際政治の多極化が、米・ソ・中三大国を基軸にして、さまざまなヴァリエーションを伴いながらさらに一層進展し、あるいは収斂してゆくであろうことは否めないようだ。それゆえ、われわれは、『一九八四年』に描かれている「オーウェルの世界」が、たんなるSF的なイマジネーションの領域にとどまるものではないのではないかという不気味な懸念を棄て去ることができないが、そうした予測のなかでほぼ確定的な真実は、オーウェルがこの作品の極限的な世界において予告したように、人類の危機を救済する世界であるべき社会主義社会それ自身が、またけつして救済の夢を充たすべき理想の世界ではないということであろう。

中ソ戦争の 危機の実態

私がいまここで改めて指摘するまでもなく、現代社会主義のさまざまな病理が、このことをすでに明らかにしている。しかも現代社会主義の病理は、たんに、ソ連や中国の社会的現実のなかから映し出されているだけではない。今日の中ソ対立の諸断面に見られるように、国際関係のあらゆる分野にわたって、いま中ソ

両大国は、むきだしの利害を競いあっている。想えば、「勝利したプロレタリアートは、国境にこだわるべきではない」旨をプロレタリア国際主義の立場から強調しつづけたのはレーニンであったが（レーニン「デニキンにたいする勝利にさいしてウクライナの労働者と農民におくる手紙」、『レーニン全集』第三〇巻、参照）、このレーニンの教えを説いてやまない社会主義大国の中ソ両国が、まさに「寸土といえども争うべし」の状況を呈して軍事的に対峙している姿を、いまわれわれは目撃しているのである。にもかかわらず、近い将来、中ソ両国が根本的に和解し、また、社会主義の社会的病理が克服され得るという保証はなさそうである。最近しばしば喧伝されるような中ソ戦争ないしはソ連による対中予防戦争の可能性を、そのまま肯定することは、一つのスペキュレーションとしてはともかく、中ソ関係の諸現実とそれを取りまく国際社会の現実を科学的に検証するかぎり、たしかに馬鹿げたことであろう。だが一方、今日の中ソ関係を見ると、延々七三九五キロにも及ぶ世界最長の国境線をはさんで、中ソ双方とも一〇〇万前後の兵力を対峙させ、さらにそれを増強していることも事実であり、さらに最近では、たんに中ソ国境の軍事的緊張にとどまらず、中国包囲網形成のために執拗に展開されているソ連の海洋戦略に関連して、いわゆる「海の中ソ対立」も急速に激化しようとしている（この問題について詳しくは、拙稿「海の中ソ対立は何を招くのか」、『中央公論』一九七四年四月号、参照）。

こうした状況のなかで中ソ危機説が、西欧・東欧筋から再び頻々と流されているのであるが、後述するように、ソ連による対中予防戦争の試みが、ソ連の安全と国益にとってもリスクの多いものであることを過去に体験したソ連としては、そのようなリスクをあえて犯すことは当面あり得ないであろう。だが、これまでの近代陸海戦史が教えるように、相互に敵対する大規模な軍事的対峙という状況そのものが、彼我吸引の法則によって偶発戦争をもたらす現実的危険性は依然として存在しつづけるといわねばならない。これが予測し得る第一の危機である。第二には、一九八四年という将来十年間の期限で事態を考えたとき、毛沢東以後ないしは毛・周以後の中国の政治的不安定という一つの可能性が引き金となってもたらされるかもしれない中ソ関係の危機である。しかも、この場合、今日の「批林批孔」運動の流動的な状況にも示される中国の将来の政治的、ダーシップをめぐる角逐や地方軍人の中央にたいする反逆を契機に、非漢

民族が居住するいわゆる辺境地方が混乱に陥ると仮定したとき、ソ連は、いわゆる「民族自決」の原則を盾にして、それら少数民族の分離独立をバックアップする可能性も十分に考えられる。中国の指導部が将来的にも、もつとも懸念すべき状況は、この点ではなからうか。最近相次いで中ソ危機説を流布させることとなった諸文書は、全体的に肯定し得ないものが多いが、この点にかならずかぎりは、これらの文書が予測する可能性も否定し得ないように思われる。すなわち、昨年夏以来、さまざまな話題を呼んだ、いわゆる「サモヒン文書」によると、「（ソ連の）指導部は、中国周辺の巨大な地域を引き裂くことによって中国を弱体化できるなら、チベットについては、これを独立国家とするか、さもなければインド領に供しよう」と明らかに目論んでいる（『アンドルー・サモヒン「中国との戦争はなぜ必要か」とされており、また、西独の『シュピーゲル』誌は、同じチベットにかならず、「すでにチベットでは、インドに逃れたダライ・ラマの若き信奉者たちがソ連製の兵器で武装し、シガツェとガルトクを結ぶ道路を破壊しようとした」と北京は非難している。……約三万人の精悍なカンパ族の兵士がチベット東部の山岳地帯や北部ネパールのムスタン地方で中国兵守備下の飛行場や要塞を攻撃しており、最近ほロケット基地も襲ったといわれる」（なぜソ連は軍備をすすめているか）、『シュピーゲル』一九七四年二月十一日号）と報じている。

チベットにかならずこのような報道がどれほど真悪性の高いものかについては留保するにしても、中国辺境地方にかならずソ連の赤裸々な「狙い」を示していることだけは疑えない。新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区のように、ソ連と隣接したいわゆる少数民族の「分断国家」の場合、これらの「分断国家」を単一の民族共和国としてソ連の影響下に統一しようとするソ連の関心は、過去においても、将来においても、きわめて根強いものがあるといわねばならない。

このように予見し得る将来の中ソ関係を考えてみると、状況はかなり深刻なものになるかもしれない。しかも、オーウェルが時間を限定した一九八四年までには、中国に毛沢東以後の時代が開幕する可能性も大きいだけに、社会主義世界は、ここ当分、これまで以上の国家的エゴイズムに身をゆだねてゆくであろう。そうしたなかで中国側は、そのような流動的な国際関係に対処するためにこそ、「天下大乱の時代」という世界認識を表明しているのであるが、過般の国連資源特別総会における鄧小平・副総理の

演説やその後の鄧小平氏の一連の発言に見られるように、中国側はいまや、従来の二つの「中間地帯」論にかわって、世界を米ソ超大国、先進工業国、発展途上国の三地域に分け、みずからを発展途上国つまり第三世界に置いて考える戦略的世界地図を明らかにし、ソ連を主敵とする中国の長期的な世界戦略を構想している。だが、このような中国の世界戦略は一方で、米ソ、とくにソ連を主敵としてすべてに對ソ関係への配慮が優先するがゆえに、先進工業諸国内部はもとより、発展途上国内部の革命運動や反体制運動との連帯という革命外交の立場を棄て、国家對國家の次元で對ソ抗争に優位を占めるための国益外交に優先順位を与えることとなり、ここでも国家的エゴイズムが前面にむき出しにされることになる。

不吉な陰影を投げかける要因

一方、このような社会主義世界に對應してきた西側世界は、すべてに順風満帆であろうか。米ソ超大国、先進工業国、発展途上国という区分が提起され得るように、今日の世界は、単純に社会主義諸国と資本主義諸国を区分けしただけではすまされない時代に入っている。そして、実際にも米ソ共存から米中接近、それに「東方外交」に示されたように、両者の共存と交流の時代が「緊張緩和」のスローガンのもとで華々しく開幕し、世界の首脳は、つい先頃まで、「緊張緩和」のための首脳外交によって、世界の将来を明るく彩ることに懸命であった。だが、こゝに、二カ月、西側主要国に相次いだ政治権力者のドラマチックな失墜ないしはその権威の致命的な失墜は、「緊張緩和」時代として特色づけられようとした国際社会の将来に、不吉な陰影を投げかけずにはおかなかった。

ボンビドー大統領をその死によって失ったフランスの政治的混乱は、新たに登場した青年大統領と青年首相のコンビネーションにもかかわらず、左右両勢力の均衡と拮抗によって、なお長期化するであろうし、カエターノ独裁政権の崩壊をもたらしたのちに出現したポルトガル新政権の将来に、「第二のアジエンテ政権」のような悲劇を予測することもできないはない。ともかく、こうしてヨーロッパは本年に入ってから、仏・独・英三国の首脳がすべて交替するという拡大ECの歴史にとっても特筆すべき転機に立ったのだが、それにしても、ブランド西独首相の突然の辞任、トルドー・カナダ首相への不信任案可決、そして、その権威の致命的な失墜に直

面しているニクソン政権の現状を見るにいたって、これら一連の出来事もつ意味はすこぶる衝撃的なものになる。

なぜなら、これら三首脳は、米中接近に先がけての中加国交樹立にみられるカナダのスマートな外交、世紀の外交といわれた米中首脳会談、ヨーロッパの安定に一時代を画し、東西冷戦時代の最後のな終幕を確認させたブランド「東方外交」に見られるように、ここ数年のあいだに、いずれも華麗な首脳外交として展開された「緊張緩和」外交の輝ける旗手たちであったからである。しかも、これら三首脳を襲った政治的な危機が、共通して内政面にあったとなると、頂上外交時代の不気味な陥穽としての内政について、きわめて多くの示唆を受けずにはいられない。西側諸国のなかでもきわめてユニークであったカナダの中国接近や対東南アジア外交は、対米離反の自主外交としてこれまで光っていたが、トルドー首相は内政面でついに得点をあげることができず、不信任をつきつけられた。ブランド首相の場合は、待望の社会民主党政権にふさわしい柔軟な発想によって、国民的支持のもとに東西ドイツ間の平和共存と對ソ・對東欧諸国との現状維持をとりきめた「東方外交」を成功させ、ノーベル平和賞まで得たのであるが、最近、内政面では行き詰りが目立ちはじめであり、今春の地方選挙で社会民主党はきわめて不人気であった。あげくのはてに首相秘書という重責にある者が「東方外交」の当の交渉相手によって周到に送りこまれたスパイであったという外交史上に残るハプニングに遭遇し、ブランド首相自身にも個人的なスキャンダルが取汰沙されるなかで、ブランド首相は失墜していた。ウォーターゲート事件に揺れつづけているニクソン政権は、いまや「味方」からも指弾を浴び、ベトナム和平から米中接近の時期に見られた強力な指導者としてのニクソン像は、昔日の残像としても影の薄いものになろうとしている。

残る十年間に努力すべきこと

これら一連の事実、では一体、なにを物語っているのだろうか。まず第一に、米中共同声明や独ソ条約に謳われた世界平和と「緊張緩和」、そして人類の進歩と繁栄にかんする美しく誇り高き言葉にもかかわらず、政治権力者の恐るべき恥部がその背後に隠されていたことのもつ意味であろう。この点は、ソルジュニーツィン事件に見られたソビエト権力の恥

部、林彪異変に見られた中国政治の恥部のように国家権力の制度的・組織的根源に由来するものではないにしても、また、ウォーターゲート事件やブラント事件の発覚とそれへのプレス・キャンペーンの存在そのものがアメリカや西ドイツのデモクラシーの健全度を示すものだともいえないが、ともかく、それは、ソビエト権力や中国政治の恥部とも一定の共通性をもつ、外づらと内づらとの恐るべき乖離を示す政治権力の宿命的な恥部だといえよう。

第二には、ブラント事件が象徴的に示しているように、「緊張緩和」という、それ自体は何人も賛同し得る普遍的な外交目標にもかかわらず、国家的エゴイズムが横行する今日の世界においては、そうした普遍的な理想の裏側に、力と策略の暗闘が大きく口をあけていたことのもつ不気味さであろう。その点は、国際政治のもつ宿命的な偽善性という問題に帰着するものかもしれない。

第三には、ここ数年、「イメージの政治」がもたらす情報社会の効用をフルに活用して展開された首脳外交が一巡してみると、派手なジェスチュアを伴って展開された首脳外交（頂上外交）には、それにふさわしい大きな落し穴があったことの意味である。このことは、時流に乗って大向うの拍手喝采を浴びながらセンセーショナルに展開される首脳外交への再検討を迫っているともいえよう。外交＝Diplomacyとは、その語源からする本来の意味からしても、つねに自己の権力の維持が最大の目標になりがちな政治権力者の恣意や一時の利益を超えたところで、長期的な国益を考えて地味に黙々と「文書を綴じ込む」ことにあることの意味がいまこそ問い直されてよいのかもしれない。この点でニクソン大統領やブラント首相は、米中接近や「東方外交」のように、その外交的成果の真の判定が少なくとも十年を単位とする歴史の判定によってなされるべき課題を、必然的に自己顕示を伴う華麗な首脳外交によって一挙に成し上げたがゆえに、歴史の判定による評価を待たずして権威の失墜に直面しようとしているという、一つの皮肉なパラドックスに見舞われているといわねばならない。

第四には、一連の首脳外交の背後に潜む陥穽こそ、内政面にあるのだとしたら、真にすぐれた政治家は、外交において得点をあげ人気を博することよりも、内政面においてこそ、それを実現すべきであるという鉄則がいよいよ重きをなすであろうことである。この点でフランスと西ドイツのそれぞれ若き新指導者たちが、いずれも内政中心主義の立場を打ち出してい

るのは注目されるが、しかし一方、世界的なインフレの昂進や通貨、国際収支、資源、食糧の問題など、いずれもそれぞれの国の内政の中心課題がすぐれて国際的関連の高い問題ばかりである今日の国際化時代において、いずれの国も国益重視の内政中心主義へと進むことは、国際的な相互依存関係と国際協調によってこそ、はじめて各国が繁栄し安定することができるといふ現代世界の要請に背を向けることになる。これは、一つの矛盾であり、ジレンマである。昨秋の石油危機以来まさに猖獗をきわめた資源ナショナリズムや国益中心の国家的エゴイズムが調整され、克服されるまでの道のりはまだ遠いが、われわれが、オーウェルの世界、をわれわれ自身の手によって回避してゆくためには、この調整と克服のための努力を、一九八四年までの残る十年間には是非とも結実させねばならないのである。

2 中ソの危機と一九六九年の教訓

前章においてわれわれは、未来のことを、それもいささかベシミスティックに語りすぎたかもしれない。だが、それは、予想し得る中ソの危機を論ずるために避けられないことでもあった。そこで次に、われわれはそれを十分に気づかずに経過してきたわれわれの近い過去——わずか五年前の一九六九年のことを語ってみよう。なぜなら、そこには今日の国際関係を決定的に規定する出来事が集中しているばかりか、中ソ関係の将来をよりリアルに予測するうえでも、きわめて重要なプロセスが秘められているからである。

人はよく六〇年代、七〇年代というように十年間（a decade）を一つの時代区分の尺度として用いるが、この十年間という区分は、たんなる暦のうえからする偶然にすぎない。だが、そのような偶然的な区分にもかかわらず、それぞれの十年間をたとえば冷戦時代、多極化時代というように特色づけることの意味は大きい。そして国際関係の構造的変化が未定形のうち大きく進行しつつある七〇年代の開幕こそ、一九六九年に告げられたのであった。とくにアジアを中心とする国際環境を考えたとき、一九六九年こそは、今日のアジアの新しい国際環境をグローバルな次元から規定する四つの決定的な要因が同時に表面化し、七〇年代アジアの開幕を告げ



た年であった。それらの四つの要因を時間系列によってみると、まず第一は、一九六九年四月の中国共産党九全大会の開幕である。周知のように九全大会によって確立されたかに見えた毛・林体制はまもなく解体していったが、九全大会は、六〇年代後半をおおった中国文化大革命の決定的な結節点となり、文化大革命を上からの党再建によって收拾した中国が、再び対外関係に大きな関心を示しはじめる契機になった。しかも、この九全大会が中ソ対立の渦中で開かれたことは、中国の対ソ脅威感を決定的なものとすると同時に、一方では米中接近へのステップを刻ませ、さらに世界とアジアに広がる「中国の影」の増幅をもたらしたのである。

第二は、一九六九年六月のいわゆる「ブレジネフ・ドクトリン」の提起である。当時、世界共産党会議の席上提案された「ブレジネフ・ドクトリン」とその支柱であるアジア集団安保構想については、必ずしも十分な関心がはらわれなかった。それは、ソ連が一般には依然としてヨーロッパ国家として意識されていたからでもあり、それだけに、ソ連の手によるこのような構想の実際の効果を多くの人びとが疑っていたからでもあろう。だが、中ソ対立の激化のなかで、ソ連はその外交戦略と軍事・海洋戦略を混ぜあわせて、執拗に「ブレジネフ・ドクトリン」の実施を目指し、南アジアから東南アジアにいたるまで、アジアにおけるソ連のプレゼンスを著しく増大させて今日にいたっているのである。

毛沢東と林彪（昭和44年10月）（黄永勝）



第三は、一九六九年七月のニクソン大統領による「グアム・ドクトリン（ニクソン・ドクトリン）」の発表である。今日のアメリカのアジア政策を根本的に規定することになったこのアジア政策の重大な転換も、当初はニクソン大統領に随行した記者団への内輪話のようなかたちをとったが、それが米中接近からベトナム

と和平にいたるアメリカの新しいアジア政策とアメリカのアジアからの「撤退」をもたらすことになったことは周知のところである。こうして、四月から七月にかけて、中国、ソ連、アメリカは月を逐ってそれぞれ決定的なステップを刻んでいったのであった。

そして第四は、一九六九年十一月の佐藤・ニクソン会談による日米共同声明の発表であろう。この日米共同声明は、沖縄の返還つまり戦争によって失った領土を平時において戦勝国から「奪還」という外交史上の例外的実現を決定づけたばかりか、いわゆる「極東条項」を日米間で確認することによって、新しいアジアの国際関係における日本の役割を規定し、アジアにおける日本の地位と役割の決定的な増大という現実を反映することになった。この日米共同声明によって、中国およびアジア諸国の一部に「日本軍国主義」への警戒と非難が高まったことについても、われわれの記憶に新しい。

以上のように、一九六九年は、右の四つの規定的な要因が集中的に表面化した年であり、「中国の影」の増幅、アメリカのアジアからの撤退、ソ連のプレゼンスの増大、日本の地位と役割の増大という四つの決定的な要因が相互にからみあいながらアジア情勢の流動的な再編成を促していったのであった。

世界を驚かせた中ソ首脳会談

このような一九六九年において、とくに大きな意味を刻んだのが中ソの危機的な諸関係であり、ある意味では六九年の中ソ危機こそ、とくに中国にとって内政的には林彪異変を、対外的には米中接近を結果づけつつ、今日のアジアの国際環境を決定する大きな背景になったといわねばならない。この間の経過を関連重要事項の略年表によって示すと次のようになる。

一九六九年三月 珍宝島・ダマンスキー島の中ソ軍事衝突

四月 中国共産党九全大会

六月 「ブレジネフ・ドクトリン」（アジア集団安保構想）

七月 「グアム・ドクトリン」

八月 新疆ウイグル自治区裕民県テレクチ地区での中ソ軍事

衝突

九月 北京空港でのコスイギン・周恩来会談

十月 中ソ国境会談開始

十一月 日米共同声明

一九七〇年一月 米中大使級会談再開

四月 中国・北朝鮮共同声明

九月 陳伯達失脚

一九七一年七月 ニクソン大統領の訪中声明

九月 林彪異変

十月 中国の国連参加

一九七二年二月 ニクソン訪中と米中共同声明

ここに見られるように、一九六九年三月のウスリー江・珍宝島・ダマンスキー島での中ソ軍事衝突、翌四月の中国共産党九全大会が示した対ソ備戦態勢の強化、同年八月の新疆ウイグル自治区における中ソの大規模な戦闘を経て、中ソ間の軍事的緊張がますます高まっていた同年九月十一日、突如としてコスイギン首相と周恩来総理が北京空港で会談したことは、世界を一樣に驚かせた。たしかに、このときの中ソ首脳会談は唐突であった。ハノイにおけるホー・チ・ミン北ベトナム大統領の葬儀に参列したコスイギン首相は、ハノイからカルカッタ経由で帰国の途中、すでにソ連領タジク共和国のドゥシャンベに帰着したのち、急遽イルクーツク経由で北京へ飛んだのであったが、会談場所も北京空港の一室であって、コスイギン首相はそこで短時間、周恩来総理らと会談したのち、中国へついに「入国」することなく、そのままモスクワへ立ち去ったのであった。このようなあわただしく唐突な首脳会談は、おそらく史上に例を見ないであろう。だが、このようなドラマを現実化させた背景には、一九六二年のキューバ危機をめぐる事態の展開にも比すべきグローバルな国際政治の諸展開が隠されていたものと思われる。

そもそも中ソの緊張がエスカレートしつづつあったこの時期にコスイギン首相が急遽敵陣にのりこみ、中ソ危機の凍結による国境会談へのレールを敷き、中国側も言葉のうえで「ソ修社会帝国主義」との全面対決との主張にもかかわらず、この動きを受け入れたのは、なぜだったのか。

この点では、中ソ緊張のさなかに生じたホー・チ・ミン大統領の死（六

九年九月三日）と中ソ再団結の願いを託した「ホー・チ・ミン大統領遺書」の存在があったことはよく知られているとおりである。だが、このようなホー・チ・ミンの死とその遺言の重要性にもかかわらず、そしてまたベトナム戦争が当時きわめて重大な段階にさしかかっていたにもかかわらず、そのような事態に対応するために中ソ関係の改善がはかられるほど中ソ間は容易な関係ではすでになくなっていくことも事実である。

国境会談めぐって非難の応酬

では、中ソ首脳会談を急遽もたらした真の背景はどのようなものであったのか。

この謎については、これまで十分な検討がなされたことはなく、依然として明確な根拠には乏しいが、この問題についての重要なヒントはジョセフ・オルソップの最近の二つの論文のなかにも見ることができている。オルソップはこう述べている。「一九六九年八月、リチャード・ヘルムス中央情報局（CIA）長官は、決して偶然ではなく、一部のワシントン詰めの新聞・テレビ記者と『突っ込んだ背景説明と指針の表明だけ』の会見をおこない、その際、中国にたいするソ連の予防的攻撃を想像外のことなどと考えてるのはきわめて的はずれのことになると警告した」（ジョセフ・オルソップ「やるか、やらないか——無気味な中ソ国境情勢——」、『ニューヨーク・タイムズ・マガジン』一九七三年三月十一日号）。

ここに示唆されているように、当時、アメリカ政府当局は、ソ連による対中予防攻撃の可否についてソ連からある重要な打診を受けていたものと思われる、この点をオルソップは別の論文でこう述べている。

「アメリカにたいするソ連のアプローチは、最初、東京、キャンベラおよびもう一つの別の首都の大使館付武官によっておこなわれた。これらのアプローチは、『よいアイデアだろうか、どうだろうか』といったかたちでのみなされたにすぎない。……一九六九年九月のニクソン大統領の回答はそれのようないかなる攻撃にたいしても厳しく敵対するというきわめて強い拒絶反応であった」（ジョセフ・オルソップ「ロシアは中国を攻撃するか」、『リーダーズ・ダイジェスト』一九七三年九月号）。

これらのヒントは、老練な「ジャナリスト」のものではあるが、当時の中ソ関係をめぐる諸状況を考慮し、さらにニクソン大統領がわずかに二カ月

COPAL デジタル時計の
トップ・ブランド

大切な時間と うまくつきあう ために……

性能たしかなコパルデジタル
水晶時計・音叉時計

- メカは高精度の水晶発振と音叉発振、正確そのものです。
- 電源は乾電池。持ち運び自由なコードレスタイプです。
- 大きくて見やすいリーフ・ディスプレイ。時刻がひとめでわかります。



① ② ③ ④

① 水晶時計コパルC-61(ゴールド・シルバー)……………¥25,000

② 音叉時計コパルT-5(白・緑・オレンジ)……………¥7,000

③ 音叉時計コパルT-7(アラームつき)
(白・緑・オレンジ)……………¥10,000

④ 音叉時計コパルT-11(アラームつき)
(ゴールド・シルバー)……………¥12,000

- お求めはデパート・有名時計店でどうぞ
- カタログは下記へご請求ください

株式会社コパル

〒174 東京都板橋区志村2-16-20 03(96) 8171(大代表)

だが、このような急旋回にもかかわらず、国境をめぐるすでにいくたびか戦火を交えた対立の根は、きわめて深いものであり、会談はたちまち暗礁に乗りあげてしまった。その後の経過については、省略するが、やが

われたのであった。

こうして中ソ首脳会談が急遽実現したと思われるが、六九年九月十一日の首脳会談は、まもなく中ソ間に外務次官級の国境会談の開催をもたらし、同年十月二十日から北京で中ソ国境会談(ソ連側代表・クズネツォフ外務第一次官、中国側代表・喬冠華・外交部副部長)が開始された。この間、中ソ双方とも慣例化してきた名指しの非難を相互に抑制し、ブレジネフ書記長は、十月二十七日のクレムリン演説で対中正常化に全力を傾ける旨を強調し、「周恩来同志」とも呼んだのである。ソ連側が代表団のメンバーにソ連における中国研究の権威エス・チフビンスキー教授(ソ連政府外務省顧問)を加えたこと、中国側も周恩来側近のベテラン外交官・喬冠華以下を配したことによっても、中ソ国境会談に臨む双方の姿勢がうかがわれたのであった。

足らず以前の同年七月、いわゆる「グアム・ドクトリン」を発して、対中関係改善への大きなステップを刻んだばかりであったことを考えれば、ソ連の対中予防攻撃にたいするアメリカの強い拒否が、中ソ首脳会談の突然の実現に大きく作用したのではないかと推測が可能であり、それはきわめてリアリティに富んだ見方であると思われる。六九年十一月、ニクソン大統領がCBSの放送で「ソ連はクレージーなことをやろうとした」旨を示唆したことも、この間の経緯を示すものであるかもしれない。

かくて六九年の米・中・ソ関係は一つの結節点を通り七〇年代に移行していったが、以上のような経過にみられるようにソ連が中ソ戦争の冒険から中ソ首脳会談、中ソ国境会談へと転換していった理由としては、まず第一に、六八年のチェコ事件以来の対中国威圧戦略(ブラフ・ストラテジー)のゆきづまりがあったことを指摘することができる。すなわち、ソ連は、六九年夏の中ソ国境の軍事衝突前後の緊張時に、西欧および東欧の情報筋を通じて——一九七三年夏以来、今日まで頻々と伝えられる対中予防戦争説と同様——ソ連が新疆ウイグル自治区のロブノル、包頭および蘭州の中国核基地を攻撃するかもしれないという心理作戦Ⅱ「情報ブラフ」を積極的に展開し、そのうえ、先に見たとおり、この可能性についての対米打診

成功したのであった。

一方、周知のように六九年後半は、同年七月の「グアム・ドクトリン」以来、アメリカが中ソ関係の微妙な成行きを十分にかがいつつ、対中改善のための一連の「静かな外交」を展開し、中国はこのアメリカのシグナルを受け入れ、やがて国際政治史を彩る米中接近のドラマへと進展していった。こうして中国は、米ソ二正面作戦に直面するリスクを避けることに成功したのであった。

て中ソ国境会談をめぐるでも中ソの非難が応酬され、中ソ双方は、再び対立と憎悪を倍化させていったのである。

人民戦争理論の挫折に気づく

をおこなったものと思われるが、それがニクソン大統領によって強く拒否された(当時ニクソン大統領は急遽、国家安全保障会議を召集して、この問題を討議し、強い対ソ拒否を通告することになったともいわれている)とするならば、これ以上の対中国威圧戦略の展開は、ソ連にとっても外交的に大きな負債と危険を伴うものであることが明瞭になったものと思われる。こうしてソ連は急遽対中改善へと踏みきり、中国側に交渉を呼びかけていった。六九年十月二十七日のブレジネフ演説がコスイギン・周恩来会谈にふれて、「これは、われわれがイニシアチブをとったものである」と述べていることからしても、この点はほぼ明らかであろう。

一方、こうして中ソ交渉への転換にソ連がより積極的であったとしても、中国側にも交渉に応ぜざるを得ない事情があった。その事情の最大のものは、六九年の中ソ軍事衝突を体験した中国が、いわゆる「主権有限論」を理論的背景にしたソ連の軍事的威力の深刻な力量を肌で体験したことである。この体験こそ、それまで鼓吹されてきた毛沢東「林彪型の人民戦争理論の深刻な挫折を気づかせるものであった。しかも、この対ソ体験を通じて、中国内部には重大な党内分岐がとくに対ソ関係とそのモデルの裏側の対米関係への対応をめぐる生じ、それはやがて林彪異変へと連なっていくのである。われわれは、林彪異変について中国当局が公表した筋書きにもかかわらず、林彪およびその一家のみならず黄永勝・人民解放軍総参謀長以下、当時の人民解放軍首脳が大量に消滅するにいたったのは、やはり、対ソ関係への対応に関連した大きな背景が存在していたものと考えられる。周知のように、九全大会以降、林彪ら軍幹部の著しい政治的抬頭とその大量進出は、中国を一種の「兵营国家」たらしめていたのであり、こうしたなかで中ソ対立に直面した軍首脳は、林彪の「人民戦争の勝利万歳」論文(一九六五年)や九全大会での政治報告にも明らかなように、徹底した対ソ対決を唱えていたようにみなさざるを得ない。この点はたとえば、周恩来総理が中ソ対決の危機を凍結して国境会談による外交交渉へと事態を導くために積極的なイニシアチブを発揮したのと対照的に、林彪は、九全大会での政治報告においても、対ソ交渉の余地なきことを示唆していたのである。こうして林彪ら軍首脳は歯止めのない対ソ対決路線を提起していったものと思われ、軍事予算の増大や国防力の増強をさらに要求して周恩来らに大きな脅威を与え、米ソ二正面作戦を避けての緊張緩和政策として周恩来らが受けいれた米中接近にも反対することとなり、こうした対立

の極みにおいて予防クーデターの林彪異変が発生したのではないかとと思われる。このような仮説に立つかぎり、文化大革命の論理・九全大会の論理からすれば、林彪らの方がより論理的な正統性をもつがゆえに、林彪らの「対ソ内通説」によって、この事件の経過を説明する必要があるのではなかろうか。この点は、やがて七〇年七月に、中ソ間に三年ぶりで大使の交換が復活した時期に、やはり周恩来総理は関係改善の第一線に立っていたのにたいして、林彪は七〇年九月九日のアルバニア人民軍建軍二十七年記念の演説でも激しく対ソ批判をおこない、また、黄永勝は、同年六月二十七日の北朝鮮での演説で米中関係の改善は絶対にあり得ない旨を強調していたこと、米ソ両国を激しく非難する黄永勝の姿勢は翌七一年七月九日のアルバニア人民軍建軍二十八周年記念演説でも変わらなかったことなどによっても証明されよう。いうまでもなくソ連側は、林彪異変にかんじて、「最近、明白に北京が計画的にほめかした『林彪事件』にかんする報道が西側の新聞に掲載されているが、北京の狙いは九月危機の原因をねじまげて示し、毛沢東の責任をこまかすことにある。毛の責任とは、第一に、彼にとつて好都合な人たちを一定期間だけもちあげたこと、第二に、中国共産党中央政治局のメンバーたちを含めて指導者の多数を粛清し、大いにあり得ることだが、殺害したことである」(イー・アレクサンドロフ「毛・周の危険な戦術修正——変らない反ソの性格——」、『ブラウダ』一九七三年九月五日)と述べて、中国当局の公表した林彪異変の筋書きに根本的な疑義を呈している。

ともあれ、米中接近という世紀のドラマが林彪異変という深刻な代償を伴ったことだけは、誰の眼にも明らかなことであろう。こうして、一九六九年の中ソ危機は、あまりにも数多くの教訓と問題を残したのであった。

3 中ソ対立の将来と日本の立場

一九七三年九月、ブレジネフ書記長がタシケントでの演説で、ソ連が昨年六月に中ソ不可侵条約の締結を中国にたいして提案したことを明らかにし、同時に中国がこの提案にたいしほとんどな回答を示していないと非難して昨年八月の中国共産党十全大会における周恩来政治報告にふれ、「中国

共産党十全大会で述べられた両国正常化をめぐる発言がなんらかの真剣な意味合いをもち、たんなる口先だけのカモフラージュでなかったならば、これらの言葉はそれにふさわしい行為により裏付けられるべきである」(タシケント一九七三年九月二十四日発タス通信)と述べたことは、今日の、そして将来の中ソ関係を考えるうえで、きわめて印象深い出来事であった。

なぜなら、このような不可侵条約はそもそも、異なった体制間においてこそ提案され、締結されるべきものであり、社会主義諸国家間においては例を見ないものであり、こうした経緯は、中ソ関係が今日、いかに調整しがたいものであるかを示すに余りあるものであったからである。

一方、前章で詳しく見たように、一九六九年に突如としておこなわれた中ソ首脳会談は、中ソの不一致をほぼ絶対的なものと過信していた人びとにとっては大きな衝撃であった。この事実は、かつて六三年八月の中ソ両共産党会談決裂によって中ソ両党間が調整不能になったにもかかわらず、翌六四年十月のフルシチョフ解任の報に接するや周恩来総理が急換モスクワに飛び、ブレジネフ、コスイギンらの後継指導者と中ソ和解の可能性を探ったこととともに、中ソ関係には状況の変化に応じてつねに思わぬ復元力が働くことを十分に考慮しておくべきことを気づかせずにはおかなかった。

もとより、これまでの経過は、そのような中ソ関係改善への試みが挫折するごとに中ソの対立と亀裂が相互の民族的な憎悪感を伴ってますます大きく深くなってきたことを教えている。しかも、冒頭で述べたように、たとえば毛沢東以後の時代を中国が迎えるとき、中ソ関係はさらに深刻な流動的危機状況に陥る可能性も予測され得るが、一方では、そのような状況の変化のなかでこそ、中ソ関係が大きく改善される可能性も残されているのである。

危険が多い対中ソ等距離外交

当然のこととはいえ、今後とも中ソ対立に直面してさらに多くの外交懸案に対処してゆかねばならないわが国としては、この二つの可能性にたいして無防備であることはゆるぎないであろう。本年一月以来の西沙群島・南沙群島における紛争に示されたように、わが国の安全と海上交通の

うえからも死活的な意味をもつ南シナ海の海域においても中ソの角逐が大きな影をおとし(この点については、拙稿「西沙・南沙群島紛争の国際的背景」、『世界週報』一九七四年二月二十六日号、参照)、ASEAN諸国を含むアジア全域にわたって中ソの競合と対立の波紋が拡がりつつあり、そうしたなかで台湾の将来にかんしてさえ中ソ対立の影響が及ぼうとしているとき(この問題については、拙稿「台湾共和国」は禁句か——中ソ対立と台湾の将来——、『諸君!』一九七四年四月号、参照)、日本外交の将来にとっても中ソ関係の推移は決定的な意味をもたざるを得ない。日ソ平和条約交渉、日中平和条約交渉にみられるように、将来、中ソ両国とのあいだにバイラテラルな外交懸案をもつことの重要な意味については、いまさら指摘するまでもないだろう。

そのようなわが国にとって、当面、必要な第一の課題は、来る一九八〇年に条約上の期限に達する中ソ友好同盟条約(一九五〇年締結)にたいし、中ソ両国がいかなる処理を望むのかを見極めることであり、日米安保条約をはじめとするわが国の安全保障上の諸問題については、少なくとも、中ソ友好同盟条約にたいする中ソ両国の態度を見極めるまで、安易な現状変更をおこなわないことが必要であろう。この点に関連して第二には、最近の中ソ両国——とくに中国の日米安保条約観やわが国の防衛問題にたいする態度の変化(この点では、たとえスポーツの交流であるにせよ、中国側がわが国自衛隊の射撃手を中国での射撃大会に招いた事実は、きわめて象徴的な出来事であった)に押し流されないだけの主体的な安全保障構想を保持すべきことであり、防衛力の問題をもっぱら軍事力の多寡や価値観の問題として考える情性を脱して、国際関係の構造的な変化と流動的な諸展開のなかで考えてゆくべきことの必要性であろう。

ともあれ、安易な中ソ等距離外交や対中ソ・バランス論は、きわめて危険の多い方向であり、中ソ関係のグローバルな諸展開を十分に分析し、見極めたうえで、より主体的な対ソ・対中外交がさし進められて要請されよう。この点で一つの大きな不安は、わが国の一般国民感情や外交当局に伝統的な対ソ不信感ないしは対ソ強硬論が、その裏返しとして安易な対中親近感ないしは対中軟弱外交に流れやすいことであるが、いずれにせよ、現在ではやはり対ソ・対中外交がそのような心情主義に支配されていてよい時代ではないことを十分に自覚せねばならない。

(なかじま・みねお)